

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について
〔2020 年 4～6 月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

〔調査結果の概要〕

343 社の回答によれば、景況判断 DI(2 ページ参照)は▲49 となり、東日本大震災後の水準まで悪化した。一方、次期への見通しは▲44 となり、5 ポイント改善する見込みとなっている。

経営上の問題点(12 ページ参照)を見ると、12 期ぶりに「需要の停滞」が 1 位となり、需要停滞を問題視する回答が増加した。

新型コロナウイルスにより景気が大幅に下押しされ、前回調査に引き続き、厳しい状況にある。

2020 年 4～6 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 52%で、前回調査(2020 年 1～3 月期 37%)より 15 ポイント悪化した。「好転」とした企業は 3%で前回調査(4%)より 1 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲49 となり、前回調査(▲33)より 16 ポイント悪化した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2020 年 1～3 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲41 で、21 ポイント悪化
- ・処理量 DI は▲39 で、21 ポイント悪化
- ・営業利益 DI は▲35 で、18 ポイント悪化
- ・資金繰り DI は▲8 で、6 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 12 で、5 ポイント改善
- ・設備投資 DI は▲8 で、6 ポイント悪化
- ・従業員数 DI は 2 で、2 ポイント改善
- ・契約単価 DI は、収集運搬が 2 で、2 ポイント悪化

処分が 7 で、1 ポイント悪化

- 売上高の動向については、前年同期比(3 ヶ月平均)で 2.9%減となった。
- 処理量の動向については、前年同期比(3 ヶ月平均)で 2.8%減となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.17%で前回調査(5.30%)より悪化した。
- 経営上の問題点は、「需要の停滞」29.2%(前回 20.3%で 2 位)が 1 位となった。

※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

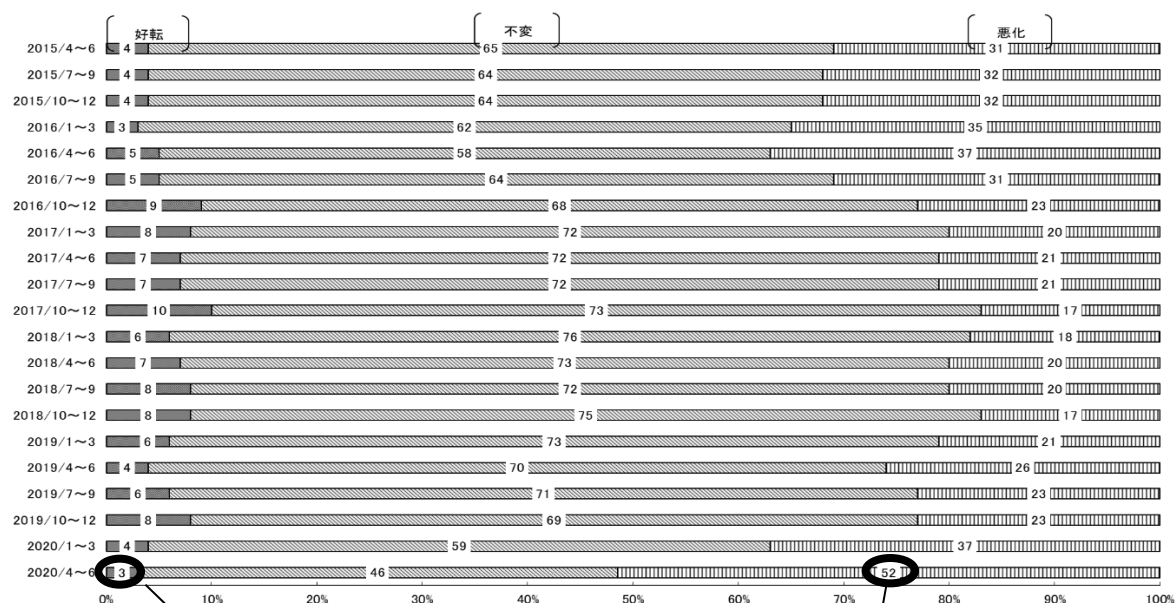
※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI(「好転」・「増加」―「悪化」・「減少」の企業割合)

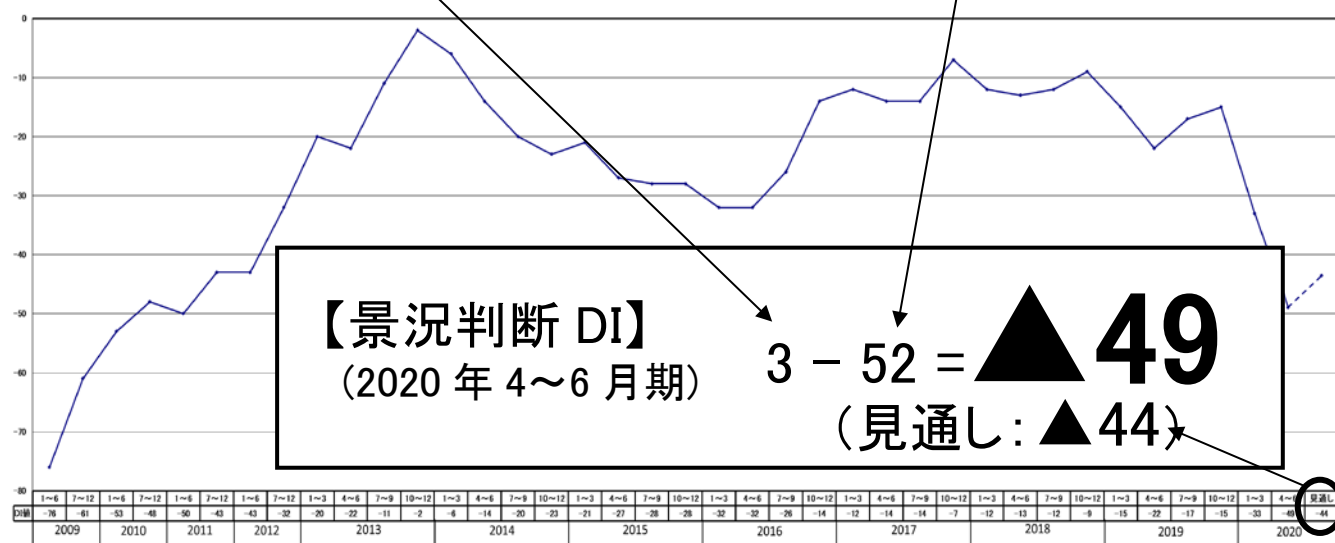
(1) 景況判断 DI

- 景況判断 DI は▲49 となり、16 ポイント悪化した。
見通しは▲44 となり、5 ポイント改善する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI をみると、北海道・東北以外の地域が悪化した。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、中部以外の地域が改善する見込みとなっている。
(3 ページ参照)

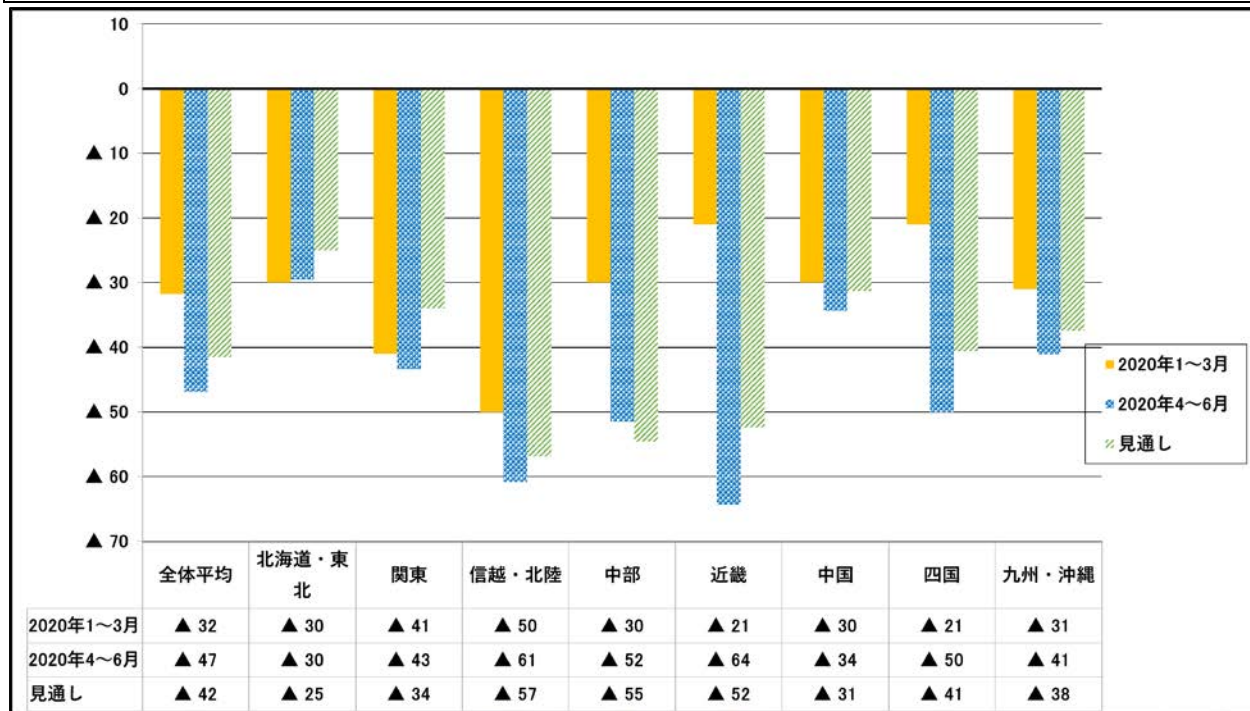
景況感(2015年4月-6月～2020年4月-6月)



景況判断DI(2009年1月-6月～2020年4月-6月と見通し)



地域別景況判断 DI

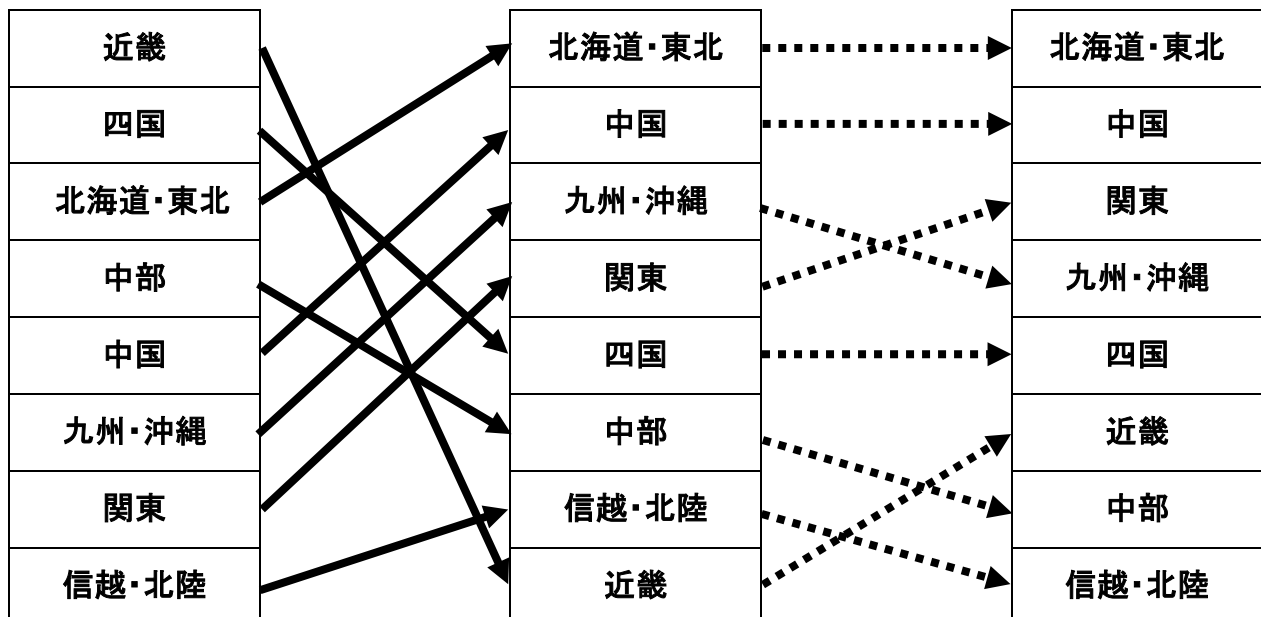


(ランキング推移)

2020 年 1-3 月期
(前期)

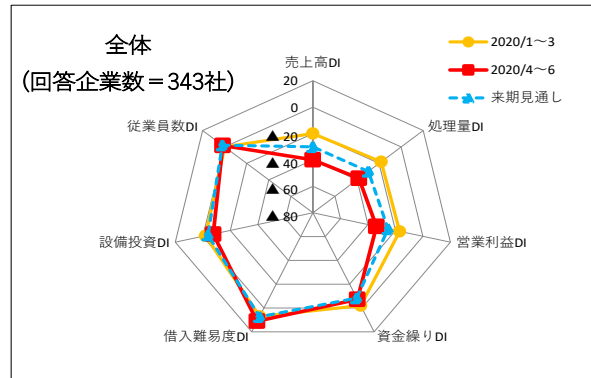
2020 年 4-6 月期
(今期)

2020 年 7-9 月期
(見通し)



(2) 売上高 DI、処理量 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べて借入難易度 DI、従業員数 DI が改善した。
- 見通しは資金繰り DI、借入難易度 DI が悪化する見込みとなっている。

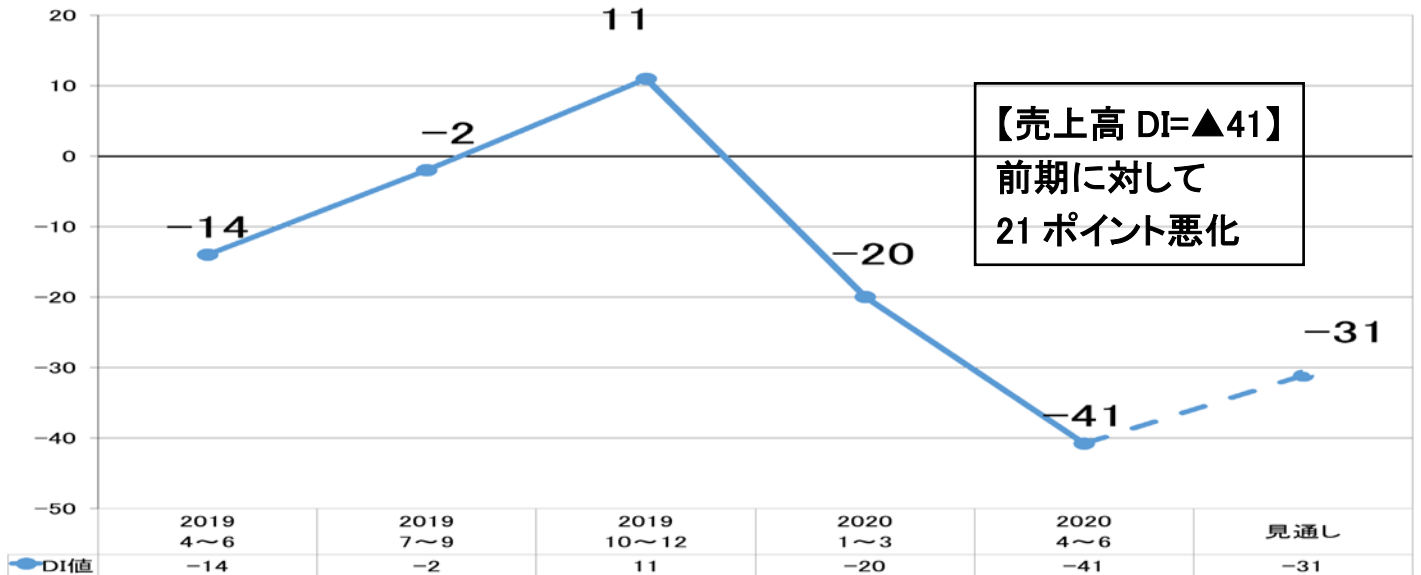


以下詳細(5~7 ページ参照)

- ・売上高 DI は、今回▲41 となり、前回と比べて 21 ポイント悪化した。
見通しは▲31 となり、10 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲39 となり、前回と比べて 21 ポイント悪化した。
見通しは▲31 となり、8 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲35 となり、前回と比べて 18 ポイント悪化した。
見通しは▲27 となり、8 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回▲8 となり、前回と比べて 6 ポイント悪化した。
見通しは▲9 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 12 となり、前回と比べて 5 ポイント改善した。
見通しは 8 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回▲8 となり、前回と比べて 6 ポイント悪化した。
見通しは▲4 となり、4 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回 2 となり、前回と比べて 2 ポイント改善した。
見通しは 2 となり、同水準で推移する見込みとなっている。

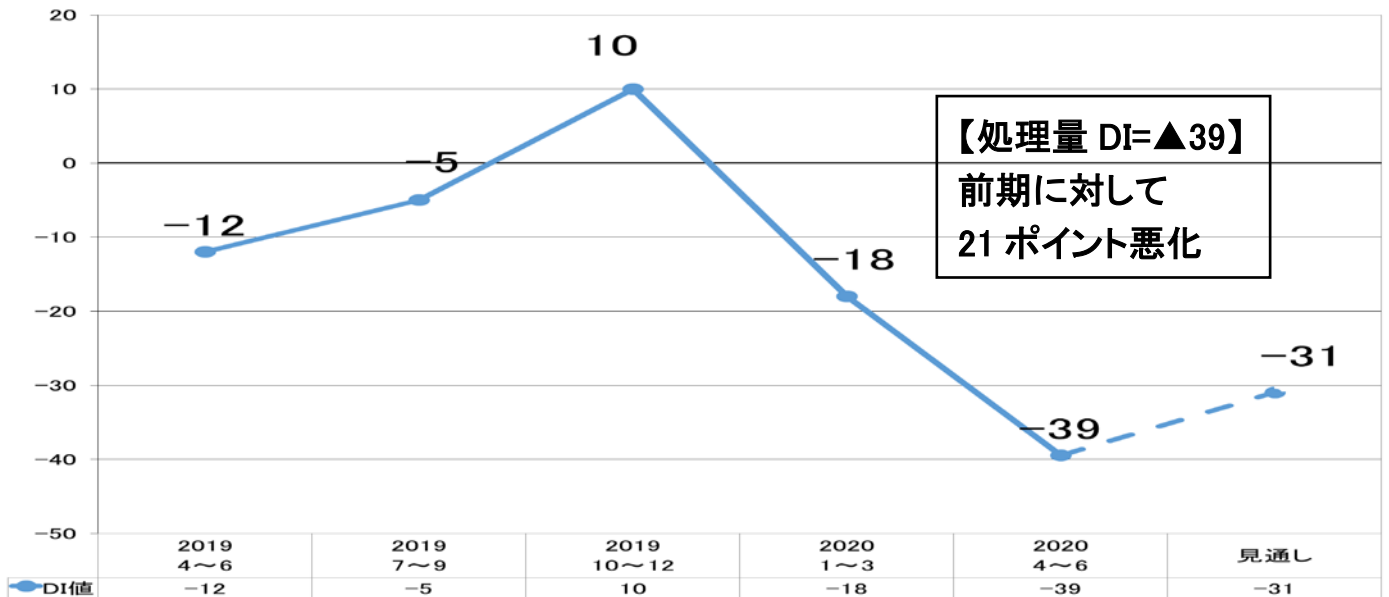
売上高DI

(2019年4月-6月～2020年4月-6月と見通し)



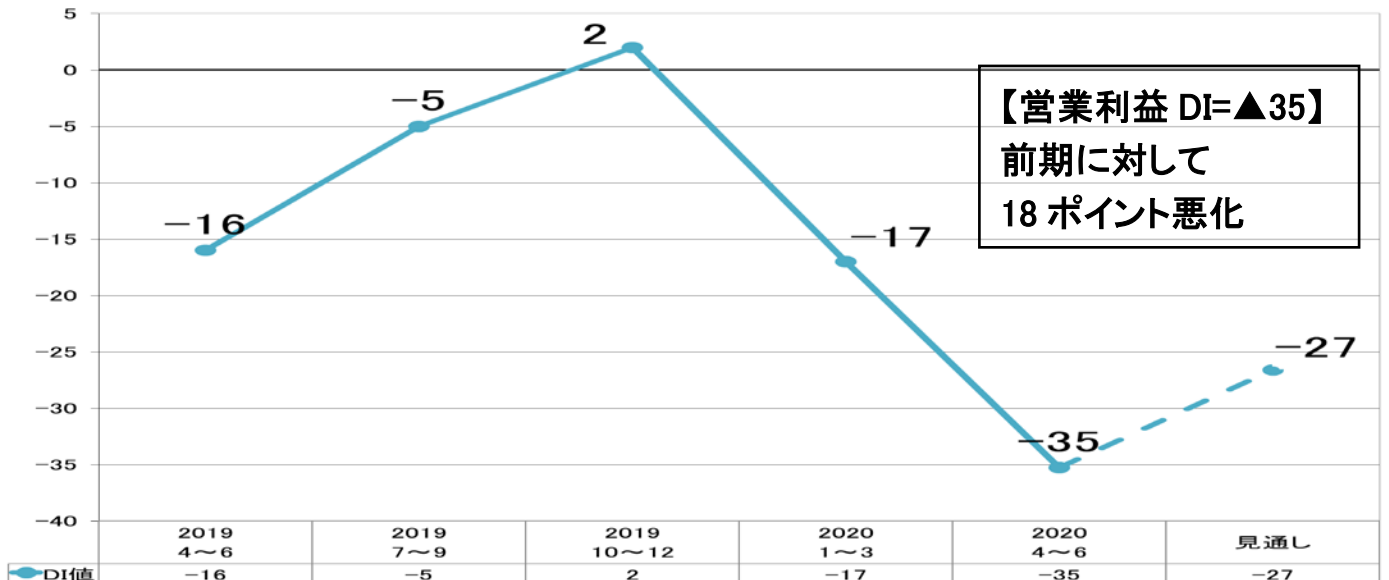
処理量DI

(2019年4月-6月～2020年4月-6月と見通し)



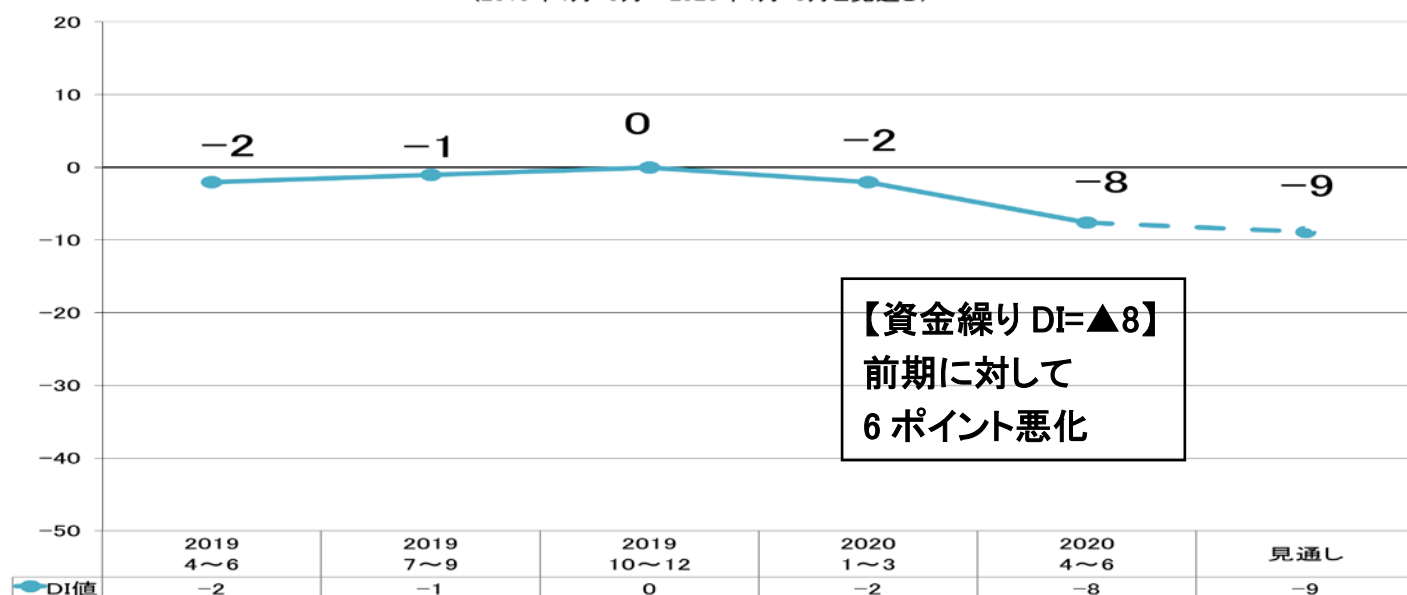
営業利益DI

(2019年4月-6月～2020年4月-6月と見通し)



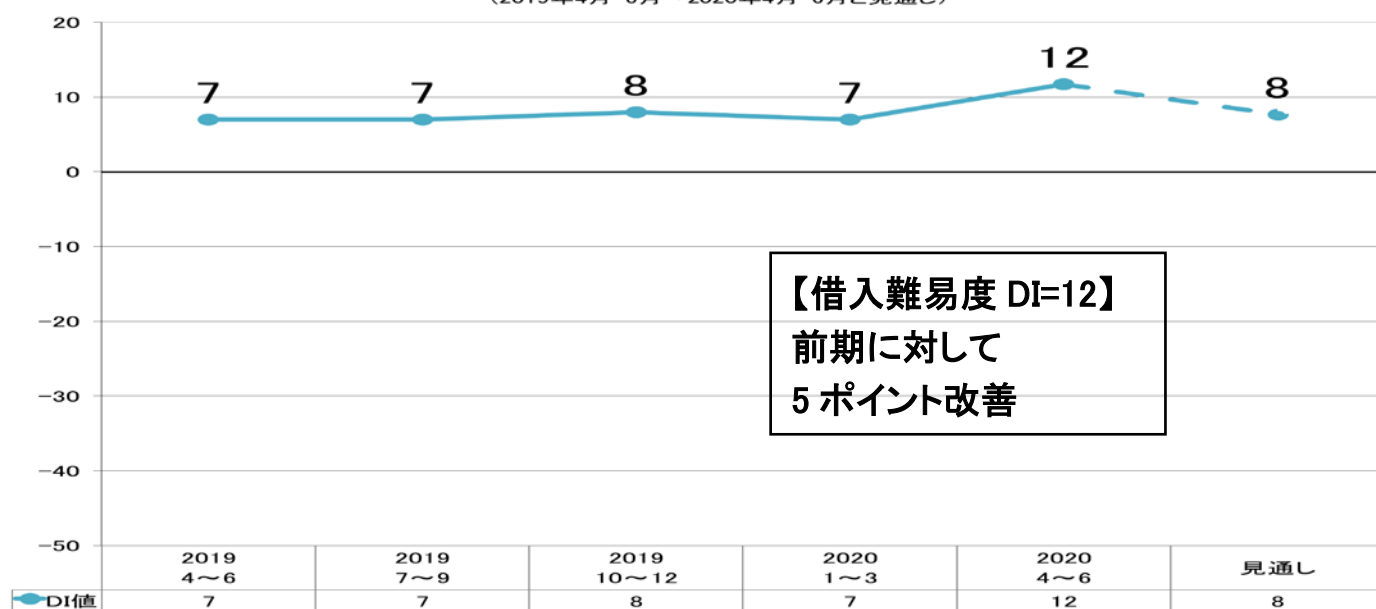
資金繰りDI

(2019年4月-6月～2020年4月-6月と見通し)



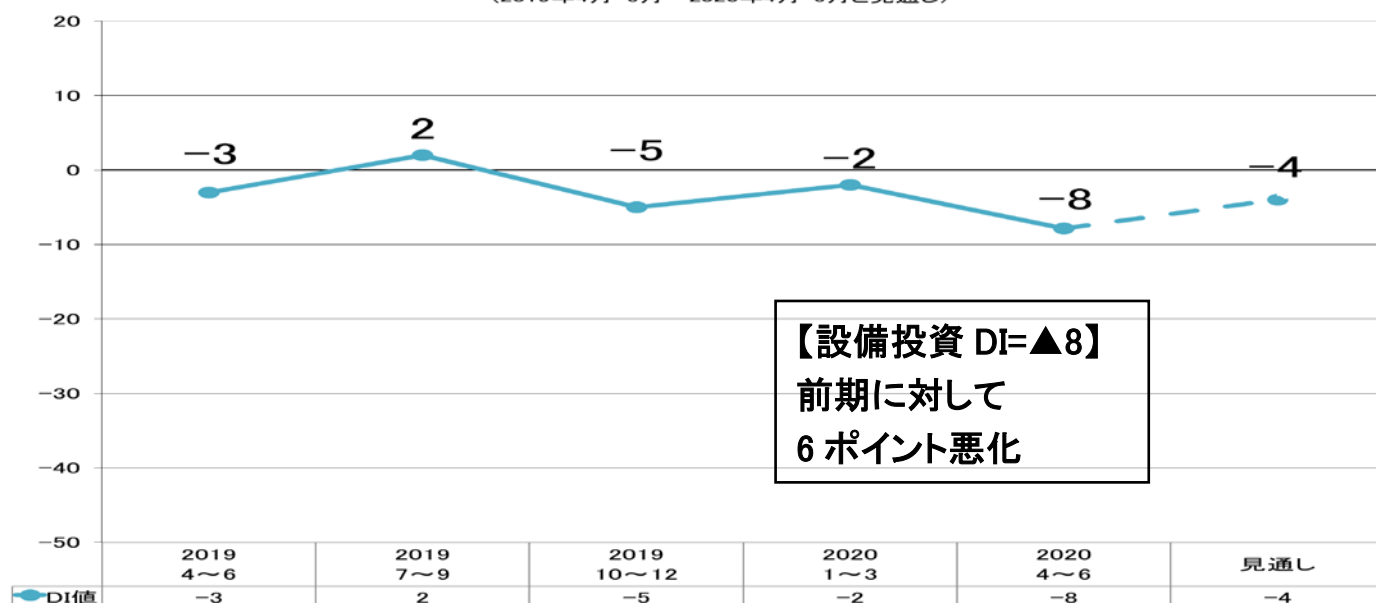
借入難易度DI

(2019年4月-6月～2020年4月-6月と見通し)



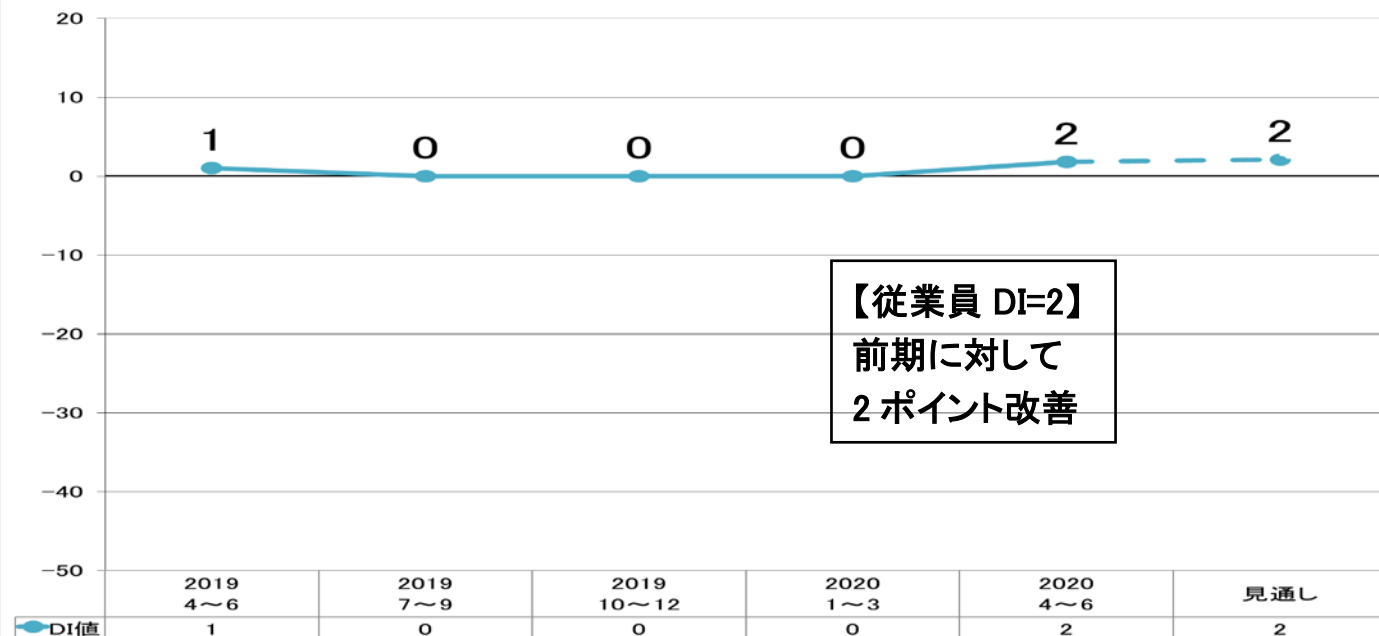
設備投資DI

(2019年4月-6月～2020年4月-6月と見通し)

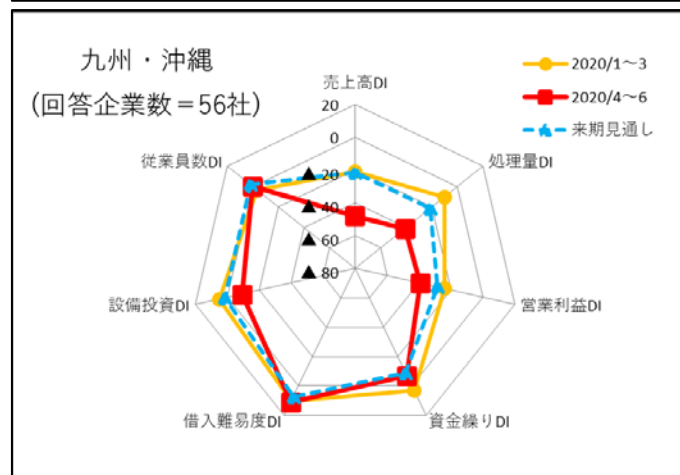
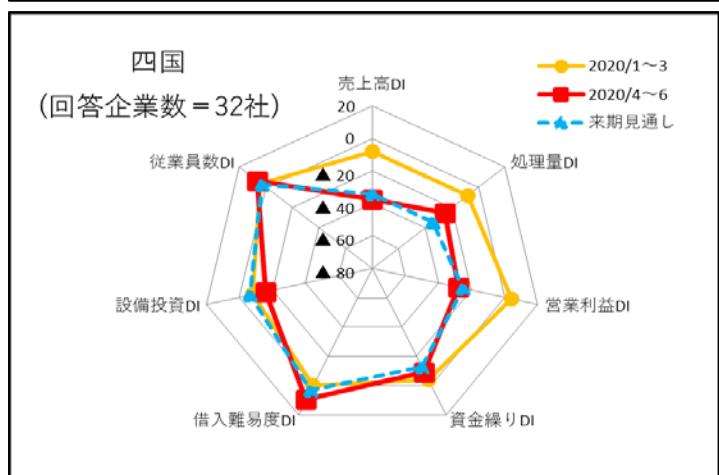
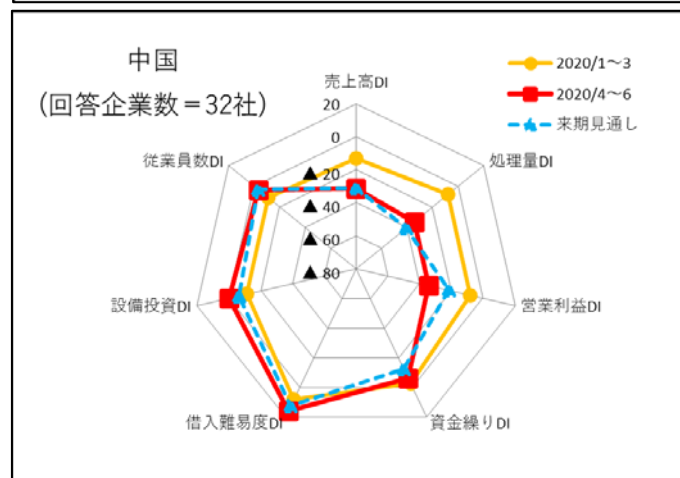
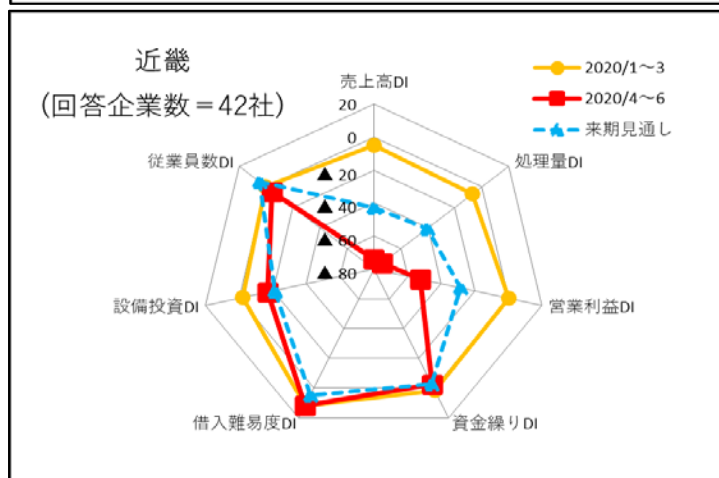
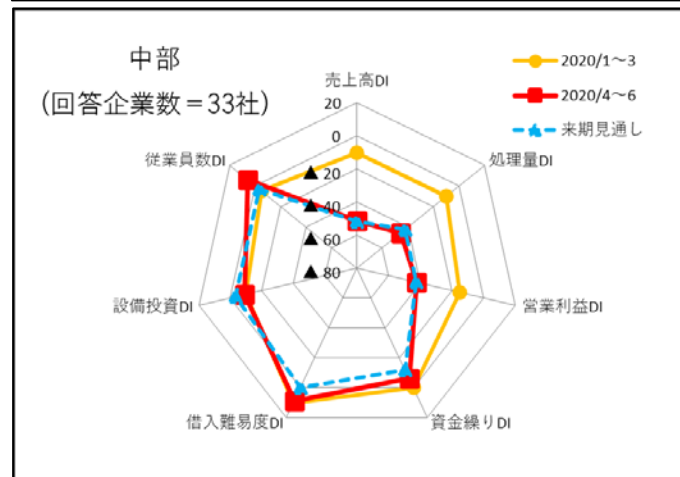
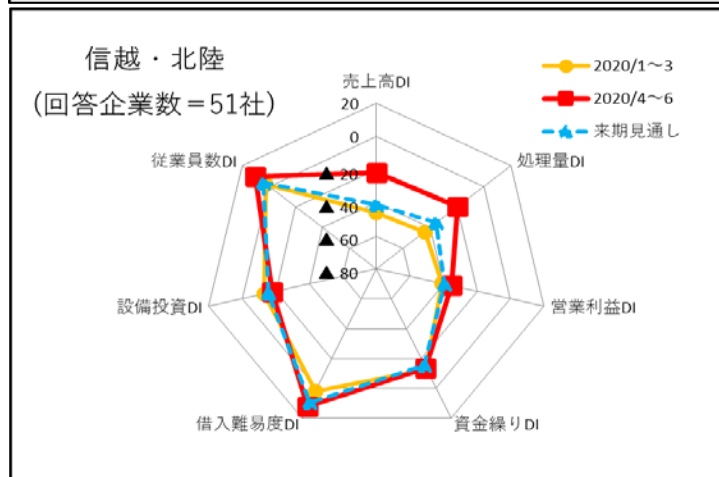
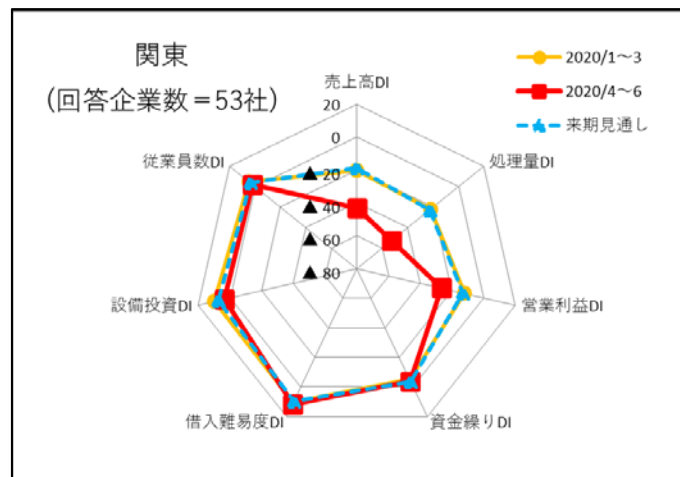
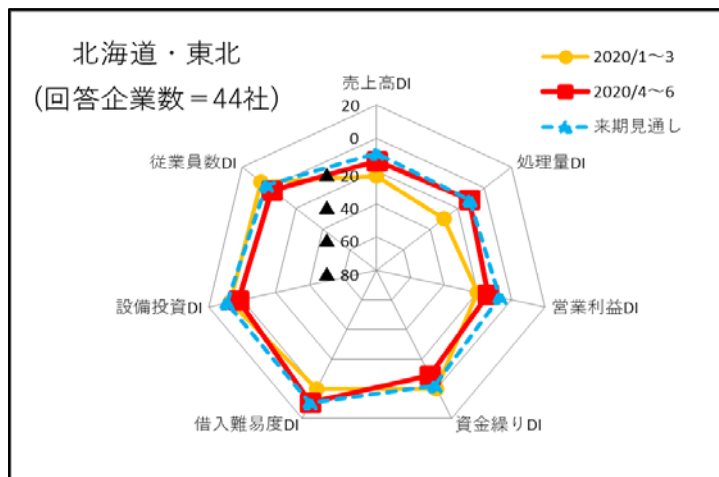


従業員数DI

(2019年4月～6月～2020年4月～6月と見通し)

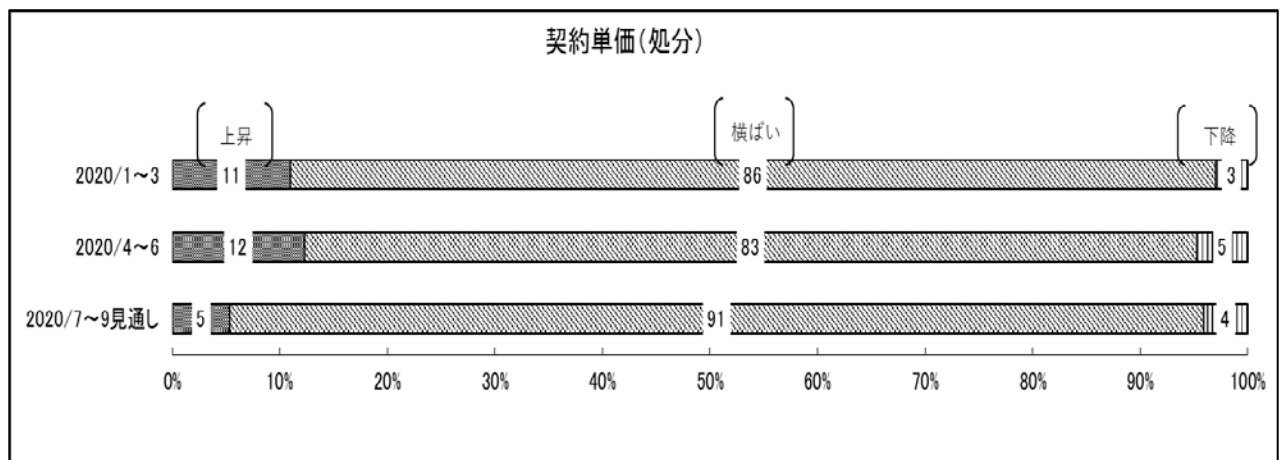
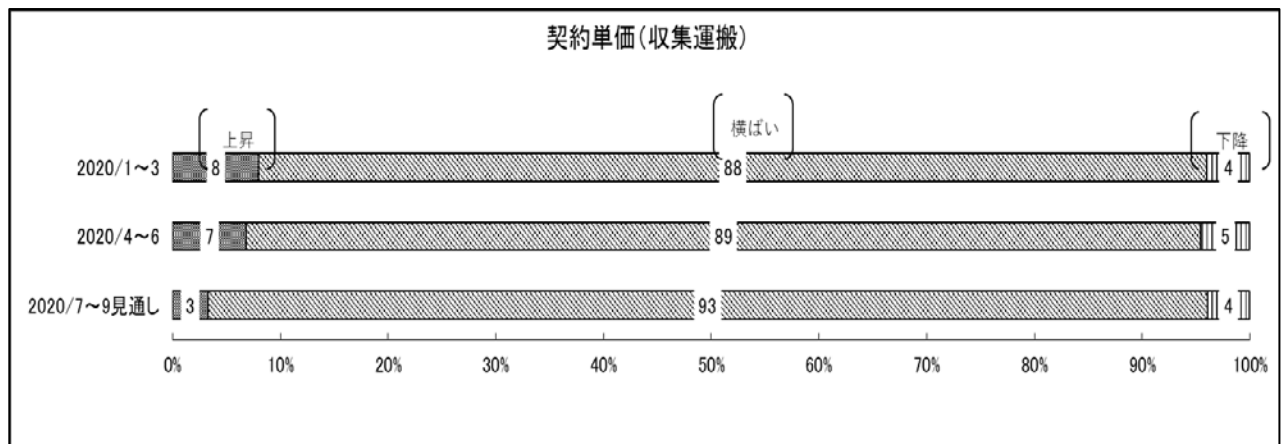


【地域別レーダーチャート】



(3) 契約単価 DI

- 収集運搬の契約単価 DI は、今回 2 となり、2 ポイント悪化した。
見通しは▲1 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 処分の契約単価 DI は、今回 7 となり、1 ポイント悪化した。
見通しは 1 となり、6 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 処分の契約単価 DI が収集運搬の契約単価 DI と比較して、5 ポイント高かった。



2. 売上高の動向

○ 前年同期比(3ヶ月平均)では、2.9%減となった。

有効回答数:180 社

単位:千円

前年売上高	2019 年 4 月	2019 年 5 月	2019 年 6 月	平均
	8,347,403	7,785,217	8,896,697	8,343,106
今年売上高	2020 年 4 月	2020 年 5 月	2020 年 6 月	平均
	8,482,689	7,161,041	8,660,079	8,101,270
前年比	1.6%	▲8.0%	▲2.7%	▲2.9%

3. 処理量の動向

○ 前年同期比(3ヶ月平均)では、2.8%減となった。

有効回答数:188 社

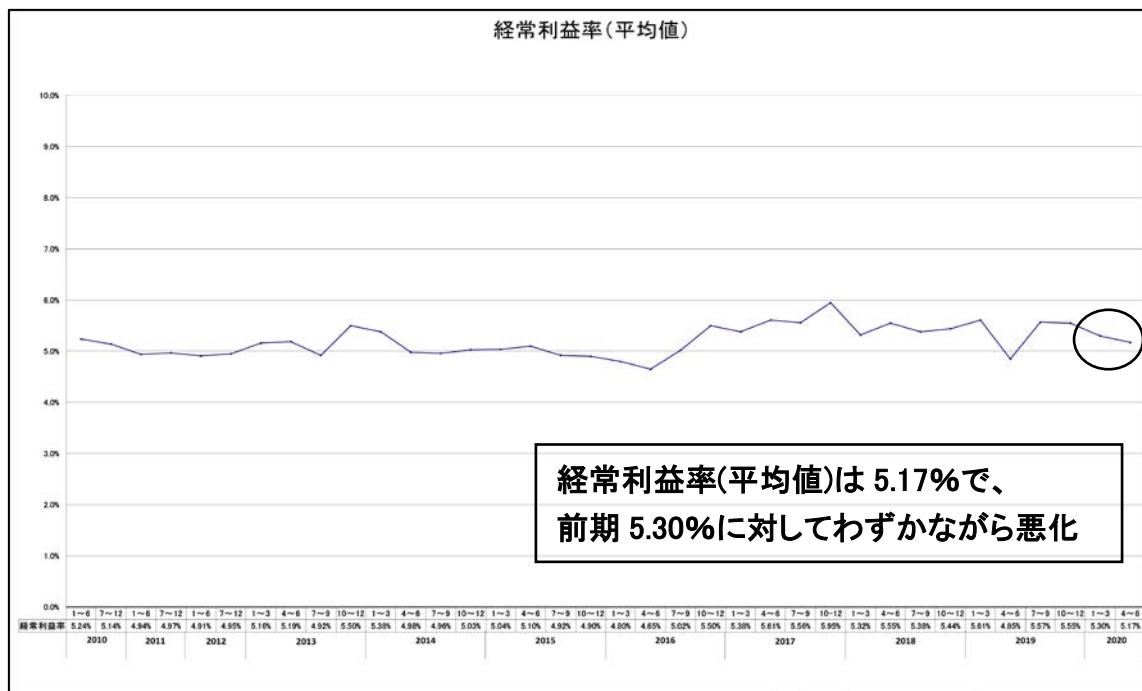
単位:トン

前年処理量	2019 年 4 月	2019 年 5 月	2019 年 6 月	平均
	485,401	460,870	484,215	476,829
今年処理量	2020 年 4 月	2020 年 5 月	2020 年 6 月	平均
	485,257	416,648	488,546	463,484
前年比	▲0.0%	▲9.6%	0.9%	▲2.8%

4. 経常利益率(経常利益の対売上高比率)

- 経常利益率の平均値(注1)は前回調査の「5.30%」から「5.17%」に悪化、中央値(注2)は「4-5%」から「1-5%」に悪化した。
- 経常利益率をみると、「1%未満」との回答割合が 16.3%、「1-5%」が 20.0%、「5-10%」が 15.7%、「10%以上」が 15.7%、「把握なし」が 32.3%となった。

2020 年 1-3 月期 経常利益率	平均値(注1)	中央値(注2)	最頻値(注3)
	5.30%	4-5%	10%以上
2020 年 4-6 月期 経常利益率	平均値(注1)	中央値(注2)	最頻値(注3)
	5.17%	1-5%	1-5%



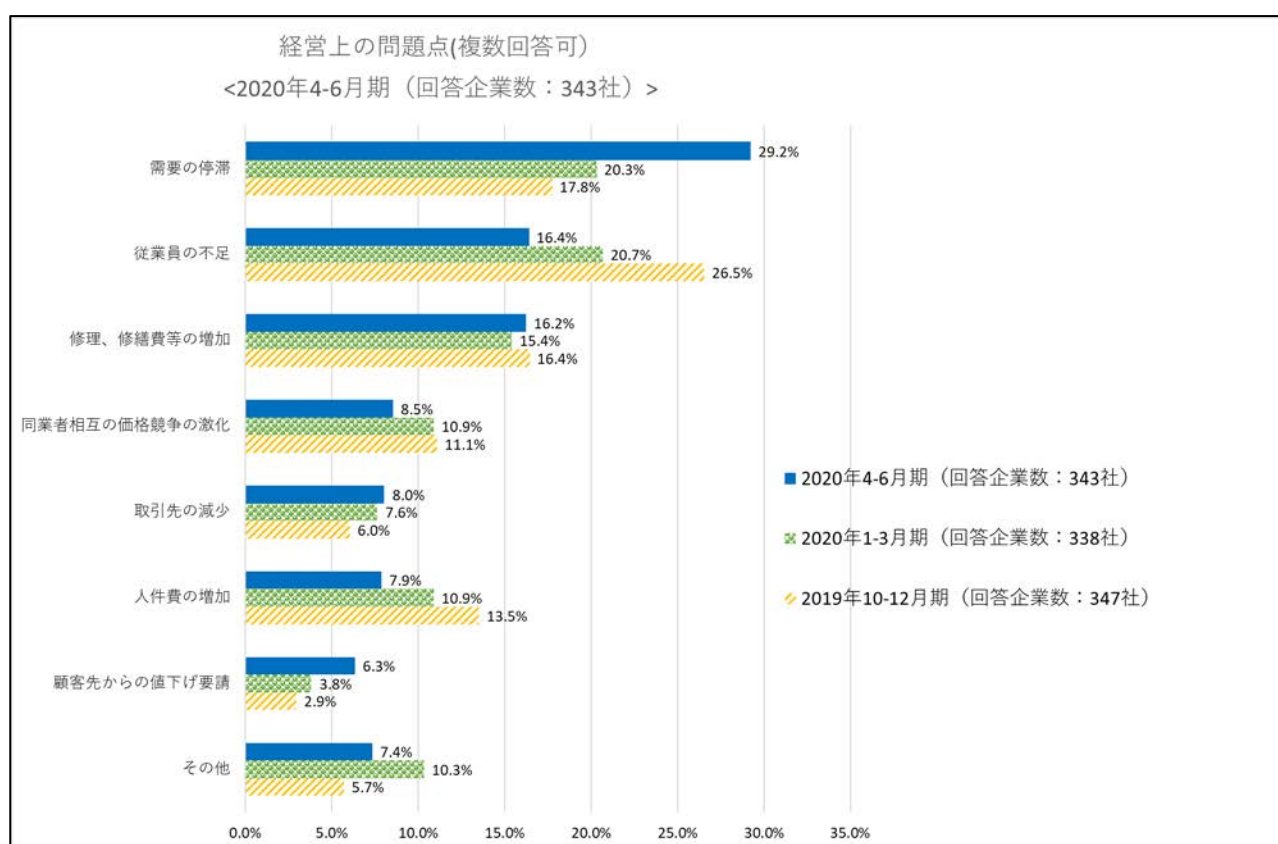
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値(各選択肢の幅の中間値)」×回答人数」を足した値を回答人数(把握なしを除く)の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は 0.5%、10%以上の代表値は 10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答(把握なしを除く)を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数(把握なしを除く)が多い値。

5. 経営上の問題点(複数回答可)

- 経営上の問題点としては、1位「需要の停滞」、2位「従業員の不足」、3位「修理、修繕費の増加」となった。
- 「需要の停滞」29.2%(前回 20.3%で 2 位)が、12 期ぶりの 1 位となった。
- 11 期連続 1 位であった「従業員の不足」16.4%(前回 20.7 で 1 位)が 2 位となり、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が、従業員の不足感を低下させたと考えられる。
- 「その他」の回答では、「新型コロナウイルス感染症による影響」が 60.5%を占めており、企業活動に悪影響を及ぼしていることが考えられる。



【その他の代表的な意見】

- ・新型コロナウイルス感染症による影響(その他回答の 60.5%)
(受託量減、受託料金の値下げ、県外産廃枠の搬入規制、従業員の衛生管理)
- ・取引先の廃業、回収業者の増加
- ・木質燃料(チップ)の販売減少

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008 年 10 月-12 月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業資源循環連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査(2008 年 10 月-12 月期)」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業資源循環連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

2020 年 7 月 14 日～8 月 14 日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

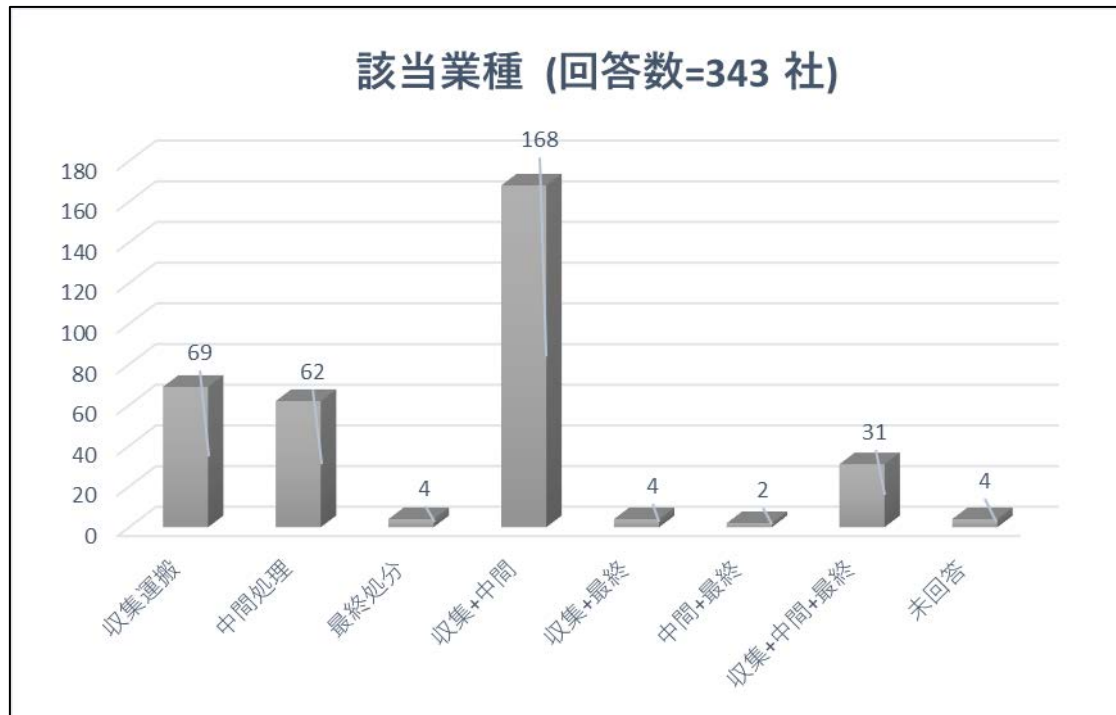
調査依頼企業数	1,029 社
回答企業数	343 社
回答率	33.3%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

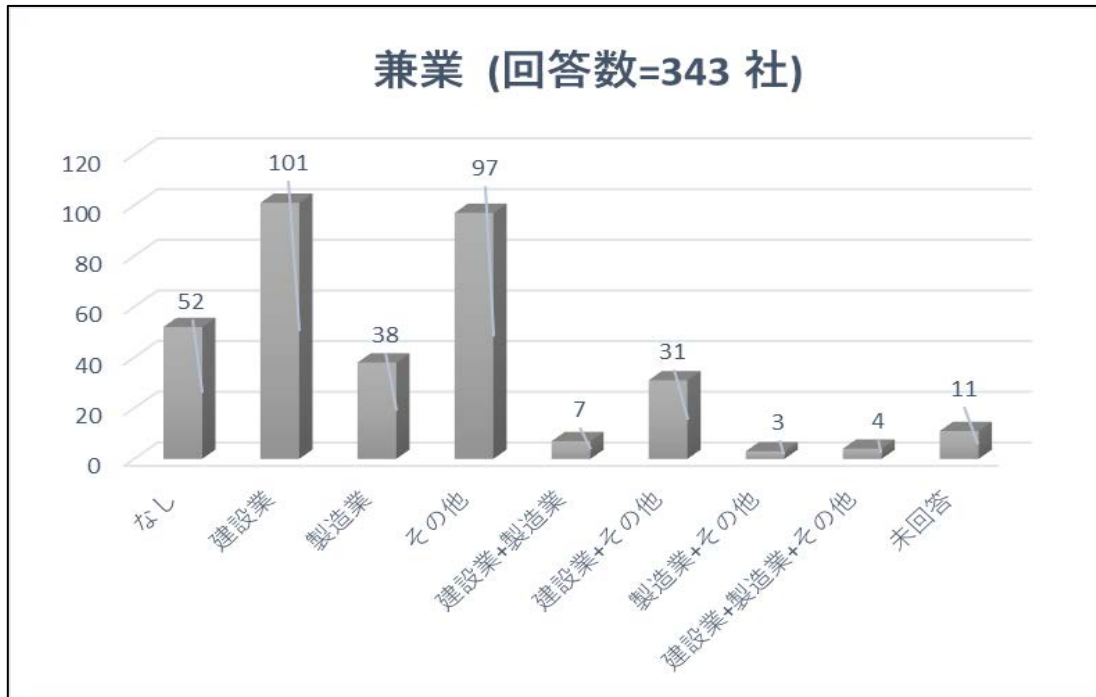
地域	企業数	構成比
北海道・東北	44	12.8%
関東	53	15.5%
信越・北陸	51	14.9%
中部	33	9.6%
近畿	42	12.2%
中国	32	9.3%
四国	32	9.3%
九州・沖縄	56	16.3%
合計	343	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	69	20.1%
中間処理	62	18.1%
最終処分	4	1.2%
収集+中間	168	49.0%
収集+最終	4	1.2%
中間+最終	2	0.6%
収集+中間+最終	31	9.0%
未回答	4	1.2%
合計	343	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	52	15.2%
建設業	101	29.4%
製造業	38	11.1%
その他	97	28.3%
建設業+製造業	7	2.0%
建設業+その他	31	9.0%
製造業+その他	3	0.9%
建設業+製造業+その他	4	1.2%
未回答	11	3.2%
合計	343	100.0%